



大場 洋介 議員

持続可能な地域交通について

高齢者の移動手段 確保の今後は

大場洋介議員 県内での交通事故の原因にて高齢者の免許証返納すべき声上がるが、返納した際にもデメリットがあり苦慮している。また、免許証を持たなく交通手段に困っている交通難民についてどう考えるか。

情報収集や費用対効果の確認を行っている。小学校統合によるバス路線や時刻表改正し、来年4月に合わせてデマンド交通が可能であるか検討中である。

福祉タクシー事業の補助拡大は

大場議員 昨年11月地域公共交通活性化再生法が施行され、広範囲にわたる構造的課題にて高齢者・交通難民の他、障害者の移動特性を考え自己負担軽減する事業の補助拡大は。

町民税務課長 現行日中の路線バス利用者がゼロの運行もあり、他の自治体で実施しているデマンドタクシーや乗り合いバス等の交通について導入が可能か。

健康福祉課長 福祉タクシー制度は、初乗り運賃の値上げに伴う基本料金の引き上げも行う。

今後の交通難民の移動手段は

回答 デマンド交通の導入を模索中

いながら、身体障害者手帳4級までの方が該当し続けている。よき利用者の社会参加に資するようなご要望やご指摘に対して拡充へ向けて検討を考える。

災害に強い水道事業の運営について

水道設備の耐震化は

大場議員 大きな地震や災害が発生した際に水道の断水が報道される。ライフラインの中で最も重要である。水道管及び水道施設における耐震化の状況は。また、耐震適合管率と災害相互応援体制はどうなっているのか。

環境整備課長 建設時の構造計算書と施設の目視点検により耐震性が高いと判定されているが、コンクリート劣化度等の詳細診断調査は実施しておらず今後の課題である。老朽

況は。健康福祉課長 (左表のとおり説明)

寒河江議員 要介護から要支援に、改善された方はいるのか。健康福祉課長 令和元年度から現在まで、要介護4、或いは3の方を含む8人の方が、総合事業や一般介護予防事業へ移行した。



水道管布設工事の様子

町民の足となる路線バス

将来の介護行政の方向性は

回答 健康長寿の町づくりを進める

寒河江一議員 県内で、一番介護保険料の高い町となった金山町の介護状況は。健康福祉課長 7月末現在の介護状況について、高齢者数1964人、認定者数348人である。(詳細は下表のとおり)

寒河江議員 要介護者の割合が増加し、サービスに要する経費が伸びる見通しであると考えるが対策は。健康福祉課長 保健事業と介護予防の一体的実施事業や、総合事業と支え合いボランティアの有効活用等をさらに拡充していく。

健康福祉課長 認知症サポーター、保健師、介護支援専門員の専門職がチームとなって相談に応じている。また、サポーターの組織化についても検討している。

寒河江議員 認知症施策の進行状況について伺う。

介護度	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
介護認定者数	25人	22人	68人	62人	59人	59人	53人	348人
在宅サービス利用者数	17人	19人	56人	52人	33人	18人	13人	208人
施設サービス利用者数			8人	7人	25人	42人	43人	125人

※介護老人福祉施設(特老)については、新規入所は原則要介護3以上。

新庄最上地域の介護保険料状況 [()は県内順位]

	平成30年～令和2年	令和3年～5年
金山町	6,600円 (4位)	7,900円 (1位)
戸沢村	6,700円 (2位)	7,000円 (2位)
鮭川村	6,500円 (7位)	6,500円 (5位)
新庄市	6,200円 (13位)	6,330円 (8位)
最上町	6,500円 (7位)	6,200円 (11位)
真室川町	6,700円 (2位)	6,200円 (11位)
舟形町	6,000円 (16位)	6,000円 (20位)
大蔵村	6,600円 (5位)	5,800円 (31位)

寒河江議員 要介護から要支援に、改善された方はいるのか。健康福祉課長 令和元年度から現在まで、要介護4、或いは3の方を含む8人の方が、総合事業や一般介護予防事業へ移行した。

寒河江議員 新庄最上地域の介護保険料の状況は。健康福祉課長 (左表のとおり説明)

寒河江議員 第8期介護保険計画策定で、見えてきたものは何か。健康福祉課長 要介護3から5の重度認定となる方を減らし、自分の身の回りのことができる自立した高齢者をいかに増やせるかが最大のポイントになると考えている。

寒河江議員 去年の国勢調査結果で、人口減少率が県内で金山町がトップとなったが、今後の介護行政の方向性をどう考えているのか。町長 今後、高齢者の割合が増えていくことは間違いないことである。様々な事業で健康の人を増やす、健康長寿の方々を増やしていくことを施策の柱にして、町づくりを進めていきたいと思っています。



寒河江 宏一 議員

健康福祉課長 認知症サポーター、保健師、介護支援専門員の専門職がチームとなって相談に応じている。また、サポーターの組織化についても検討している。